総括表

埼玉県概要

(1)人口：約734万人（R2国調）（生産年齢人口60．8％（H27比-3.8％）、高齢者人口27．1％（H27比+8.2％））
(2)主要産業構成：卸売業・小売業（就業者数19．7％）、製造業（就業者数16．8％）、医療・福祉（就業者数15．5％）
(3)経済状況：R2県内総生産22兆9，226億円（前年比－2．9％）、製造業4兆8，068億円（前年比－1．5％）、
不動産業3兆5，548億円（前年比－1．3％）、卸売・小売業2兆6，458億円（前年比－2．2％）
(4)雇用情勢：有効求人倍率1．12倍（R4年、前年比＋0．10）、正社員有効求人倍率0．96倍（R5年11月、前年同月比－0．01）
(5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
人口減少・少子高齢化による労働力人口の減少を見据え、今後5年間に我が県が重点的に取り組む施策として「埼玉県5か年計画」を策定（令和4年3月）。同計画に基づき、デジタル技術を活用した新たな産業の育成や企業の生産性の向上を図るとともに、成長分野を含めて人手不足に直面する企業の人材確保を支援する。

地域における課題と現状

課題

①人手不足の解消（喫緊の課題）
②生産年齢人口減少の中での企業の労働生産性の向上（中・長期的な課題）

＜企業・事業主＞

①②企業の魅力発信、労働力の確保
①②多様で柔軟な雇用の創出、働き方改革、処遇改善
①②業務改善・DX推進支援、リスキリング支援

＜求職者・労働者＞

①②若者求職者
①②ミドル・シニア求職者
①②女性求職者
①②非正規雇用労働者

必要な支援策

①②採用、人材育成、定着、魅力ある職場環境の支援（AC）
①②きめ細かな就職支援（BC）
①②経営者の意識改革、高度人材の確保・支援（AC）
①②身近な地域で誰もが就職できる環境の整備（ABC）

埼玉県地域活性化雇用創造プロジェクト事業

事業テーマ

県内企業の人材確保と県民の就業支援

戦略的雇用創造分野

成長ものづくり等の分野、介護・福祉、運輸、建設等の人手不足分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

・小規模事業者等の人材不足解消を促すため、県内大学や高等学校との連携や埼玉県企業人材サポートデスクを各地域に設置するなど、地元就職に対する支援機能をさらに充実していただきたい。
（埼玉県商工会議所連合会）

・「人手不足分野へのマッチング強化」につながるセミナーや採用面接会などを拡充し、その際、当会が長年独自に実施してきている取組との連携を強化していただきたい。
（埼玉県中小企業家同友会）

・武蔵浦和と川越にある企業人材サポートデスクについて、北部地域にも是非とも設置していただきたい。
（商工団体との意見交換会）

事業規模・事業効果

【事業規模】
事業費：3.0億円（①1.0億円、②1.0億円、③1.0億円）
【事業効果】
雇用創出：1005人（①335人、②335人、③335人）

A：企業・事業主向け

□人材確保に向けた企業セミナー(A１)
□人材に関する総合相談（A２）
□専門家サポート(A３)
・企業の価値（魅力発信・知名度・社会的意義）向上サポート
・業務改善･ＤＸ推進･処遇改善サポート
■リスキリング在職者訓練（県独自）
■県北地域に拠点を設置（県独自）
■民間事業者による人材確保（県独自）

C：就職促進

□面接会(C1)
・ミニ面接会
・業種・職種別面接会
・出張面接会
□大規模面接会（C2）
■県北に拠点を設置（県独自）

B：求職者・労働者向け

□就職支援セミナー(B1)
・県内産業魅力発見セミナー
・スキルアップセミナー　等
□業種・職種別セミナー(B2)
□オンラインセミナー(B3)
■職業相談(県独自)
■求職者職業訓練（県独自）
■県北に拠点を設置（県独自）

○労働局・ハローワーク
○経済産業局

＜連携できる主な支援＞
・職業相談、職業紹介
・職業訓練
・各種助成金、補助金

○大学・商工団体等

＜連携できる主な支援＞
・大学と企業の交流
・業界団体と連携した各種セミナー・面接会

○埼玉県産業担当課

＜連携できる主な支援＞
・企業誘致活動
・経営相談、ＤＸ支援
・情報発信

○県内市町村

＜連携できる主な支援＞
・面接会
・職業訓練